

貸借対照表

平成 26 年 3 月 31 日

(当期会計期間末)

日新情報システム開発株式会社

単位： 円

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	【 229,265,118】	【流動負債】	【 85,061,065】
普通預金	140,026,413	未払金	12,138,740
定期預金	80,000,000	未払消費税	14,545,600
前払費用	8,838,580	預り金	5,108,630
未収金	119,475	未払法人税等	12,862,000
未収収益	162	賞与引当金	40,406,095
仮払金	280,488	【固定負債】	【 163,632,800】
【固定資産】	【 76,233,154】	退職給付引当金	163,632,800
(有形固定資産)	(12,541)	負債の部合計	248,693,865
器具備品	12,541		
(投資その他の資産)	(76,220,613)		
繰延税金資産	76,220,613		
		純 資 産 の 部	
		【株主資本】	【 56,804,407】
		【資本金】	【 20,000,000】
		【利益剰余金】	【 36,804,407】
		利益準備金	2,000,000
		(その他利益剰余金)	(34,804,407)
		繰越利益剰余金	34,804,407
		純資産の部合計	56,804,407
資産の部合計	305,498,272	負債・純資産の部合計	305,498,272

(注) 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

平成19年度の法人税法の改正により、平成19年3月31日以前取得の固定資産については従前の方法である旧定率法により償却し、うち取得価額の95%相当額まで償却が進んだ資産については、償却が終了した事業年度の翌事業年度以降5年間で残存価額1円まで均等償却する方法としております。

平成19年4月1日以降取得の資産については定率法によっております。

② 無形固定資産

対象資産はありません。

(2) 引当金の計上基準

① 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しております。

② 退職給付引当金

職員の退職給付金に備えるため、退職金規程に基づく期末要支給額を計算し、その金額に対する要積増額あるいは要取崩額の期間按分額を計上しております。

(3) その他の計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式を採用し、仕入控除税額の計算に当たっては、一括比例配分方式による方法で計算しております。

② 損益計算書の表示方法

損益計算書の勘定科目「法人税、住民税及び事業税」については、システム上の制約から「法人税等」と表示しております。

2. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の原因と金額

① 賞与引当金累計限度超過額	14,699,738 円
② 退職給付引当金累計限度超過額	59,529,613 円
③ 未払法人事業税	968,764 円
④ 未払法人事業所税	1,008,272 円
⑤ 減価償却超過額	14,226 円
計	76,220,613 円

(2) 法人税率等の変更による影響

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が廃止されることになりました。これに伴い、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異に繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の39.20%から36.38%となります。この税率変更により、繰延税金資産は1,293,803円減少し、法人税等調整額は1,293,803円増加しております。

3. 当期純損益は、10,620,466円の利益となっております。